

板橋区長 坂本 健 殿

平成28年9月27日

板橋区議会 公明党

幹事長 中野 邦彦

平成29年度予算要望にあたって

日銀短観9月調査の予測では、企業の景況感を示す代表的な指数である「大企業・製造業」の業況判断指数がプラス8ポイントの改善が予測される。

欧州連合からのイギリス脱退問題により懸念された世界経済・金融市場の大きな混乱やそれに伴う急速な円高の進展といった事態が避けられたことや、4月に発生した熊本地震の影響収束、新型スマートフォンの発売による受注増により輸送機械・情報通信機械器具業などの景況感が改善したとみられる。しかしながら、海外経済の不透明感が依然くすぶっていることに加え円高傾向の継続から収益の下振れ懸念は根強く、先行きは横ばいが見込まれている状況である。

板橋区においては、社会保障費が一層増大する、いわゆる「2025年問題」と10年間に符合する基本計画2025が、未来創造戦略のもと緻密な個別計画を組み込み4月からスタートしたが、公共施設の老朽化と更新費用の増大など区を取り巻く環境は厳しい状況である。

今回の予算要望では、区民サービスのより一層の向上をはかり「東京で一番住みたくなるまち」板橋となるよう、子育て支援の強化、災害対策の強化、高齢者対策、中小企業支援など383項目を要望をします。